

令和5年度
北九州市行財政改革
取組結果

※本冊子は、令和5年度決算の参考資料として、「北九州市行財政改革大綱」（令和6年4月1日廃止）の取組結果をまとめたものです。
そのため、令和6年度予算編成において実施した「すべての事務事業の棚卸し」を含む市政変革の取組みは、本冊子には含まれません。

令和6年8月
北九州市

目 次

1	令和5年度 行財政改革取組結果について	1
2	改革の柱	2
I	簡素で活力ある市役所の構築について	2
1	課題解決型・成果重視型組織の構築に向けた具体的な取組み	2
2	簡素で効率的な組織・人員体制に向けた具体的な取組み	5
3	DXの推進（「北九州市DX推進計画」関連項目）	6
II	外郭団体改革について	9
1	基本的な考え方	9
2	各団体の見直し	10
III	官民の役割分担と持続的な仕事の見直しについて	12
1	官民の役割分担に係る具体的な取組み	12
2	持続的な仕事の見直しに係る具体的な取組み	13
IV	公共施設のマネジメントについて	17
1	具体的な取組み	17
V	その他	20

1 令和5年度 行財政改革取組結果について〔全会計・事業費ベース〕 2,702百万円

■ 取組みの内訳

I 簡素で活力ある市役所の構築	671百万円
○ 簡素で効率的な人員体制構築の推進等	636百万円
○ 学校事務のあり方	35百万円

◇ DXの推進	—
II 外郭団体改革	50百万円
○ 外郭団体への補助金・委託料等の精査	—
○ 公益財団法人の基本財産の返還等	50百万円
III 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し	1,981百万円
【官民の役割分担関連】	
○ 既に定型的な業務としてのまとまりがある業務	1百万円
○ 民間事業としても行われている業務等の見直し	66百万円

【持続的な仕事の見直し関連】	
○ 官民の役割分担に関する見直し	— 百万円
○ 事業内容等の見直し	1,302百万円
○ 歳入の確保	325百万円
○ 歳出の見直し	977百万円
○ 未利用市有地の売却促進	280百万円
○ 特別会計の剰余金の活用等	332百万円
IV 公共施設のマネジメント	— 百万円
○ 施設分野別実行計画の推進	— 百万円

2 改革の柱 (取組項目数 114件)

I 簡素で活力ある市役所の構築について (効果額：671百万円)

1 課題解決型・成果重視型組織の構築に向けた具体的な取組み

項目	内容	所管局
(1) 組織マネジメント		
1	目標管理による組織運営 目標管理制度の定着を目指し、新任管理職等に向けた研修を実施するとともに、トップから職員個人までの目標共有やPDCAサイクルによる課題解決型の組織マネジメントの推進を図った。	総務市民局
2	課題解決型の組織体制の構築 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ、市の総合戦略や市民ニーズが高い分野などについては、機動的かつ効果的に対応できるよう、組織体制の強化を図った。	総務市民局
3	管理職の見直し 管理職については、職員全体の削減に応じた見直しを行うとともに、その時々に応じて強化すべき分野には必要な人員を配置するなど、きめ細かな人員配置に努めた。	総務市民局
(2) 人事制度の抜本的見直し		
1 人事評価制度の再構築		
目標管理による組織運営 【再掲】	I-1-(1)-1の再掲	総務市民局
新たな評価基準に基づく評価制度の構築	新たな評価基準、評価要素について定着を図るため、新任課長や新任係長に対する講義型の研修に加え、係長級以上の全職員を対象に、eラーニングによる評価者研修を実施した。 併せて、被評価者に対しても、新年度面接等を通して引き続き理解・定着を図るとともに、人事評価項目と連動した研修（職務遂行能力向上研修）を実施した。	総務市民局
新たな人事評価制度の運用	平成29年度に全面運用を開始した人事評価システムについて、随時システム利用者の意見を踏まえた帳票の様式変更等の改修を実施することにより、作業負担の軽減につなげた。	総務市民局

項目	内容	所管局
2 職責・実績の処遇への反映		
人事評価結果の勤勉手当・昇給への反映	<p>勤勉手当、昇給、管理職手当・管理職加算について、人事評価結果の給与への反映を引き続き実施するとともに、令和3年度から査定昇給の適用範囲を非管理職（55歳未満の係員・主任・主査）へ拡大した。</p> <p>また、評価結果の納得性・透明性を高めるため、被評価者となる職員を対象に「人事評価制度の手引き」の公開、評価の内容にかかる研修の実施を継続した。</p>	総務市民局
効果的な昇任制度の運用	<p>受験者の負担を軽減するとともに、より試験にチャレンジしやすい環境づくりを進めるため、筆記試験の資格試験化や、受験可能年齢の引下げ等を実施した（R3年度から）。</p>	行政委員会 事務局 総務市民局
3 専門性の向上等		
人事異動の柔軟な運用	<p>■定期異動方針において、</p> <p>①在課年数に縛られない異動の実施</p> <p>②業務内容や職務の習熟度に応じた、若手職員の短期間でのローテーション（多様な業務経験の付与）の実施を掲げ、人事異動の柔軟な運用をより一層推進することとし、令和5年度も引き続き実施した。</p> <p>■自ら選択した分野で専門性を高めることができる仕組みとして、平成27年度からスペシャリスト職員認定制度（税・福祉分野）を導入し、令和5年度も引き続き実施した。</p>	総務市民局
若手職員のキャリア形成支援	<p>階層別研修でキャリア形成に関する講義を行い、北九州市人材育成方針で示している「職種別ジョブローテーションモデル」を周知するとともに、採用3年次及び6年次職員に対して、人事課職員が直接面談を行う「キャリア面談」を実施したほか、慣れない環境に不安を感じやすい新採職員に悩みや課題を聞くことや、キャリア形成に向けた助言を行うことを目的に、新採職員を対象とした「フォロー面談」を実施し、若手職員のキャリア形成支援に努めた。</p> <p>また、職員が自らの目標や中長期的なキャリアプランについて、各所属で上司と自由に意見交換する「新年度面接」を実施するよう、引き続き促した。</p>	総務市民局
指導育成環境の整備	<p>令和3年度に勤務実績が良くない職員の「職務行動記録」を電子化し、所属にて入力した勤務状況を人事部門において常時確認できるように改修した。「職務行動記録」等を踏まえ、指導育成担当係長による定期的な面談を行うとともに、所属を交えて、対象職員の能力向上のアドバイス等を行うなど、指導育成環境の充実に取り組んだ。</p>	総務市民局

項目	内容	所管局
4	性別にかかわらず能力が発揮できる職場の実現（女性活躍推進） 令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、職員の成長やキャリア形成を支援するため、メンター研修や新任課長フォローアップ研修を実施した。また、男性職員の家事・育児の参画促進のためパパスイッチ研修を実施したほか、情報発信のツールとして、ワーク&ライフいきいき応援サイトを活用し、女性職員の活躍推進や職員のキャリア形成支援等に取り組んだ。	総務市民局
5 ワーク・ライフ・バランスの推進		
家庭生活や地域活動等と両立しやすい職場環境づくり	子どもが生まれる男性職員と上司の面談を必須化したことや、男性職員の家事・育児の参画促進にかかる研修等を行った結果、男性職員の育児休業取得率は向上している。 (参考) 男性職員の育児休業取得率 令和4年度：58.8%→令和5年度：71.0% また、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた研修の実施等により、ワーク・ライフ・バランスの必要性や考え方についての理解促進と実践を図り、両立しやすい職場環境づくりに向けた取組を進めることができた。	総務市民局
働き方の見直し	令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」と令和3年12月に策定した「北九州市DX推進計画」に基づき、テレワークの推進やオフィス改革のモデル部署での実施、イクボス研修の実施などを通じて、市職員のワーク・ライフ・バランスの推進や業務の効率化、職員の両立支援に向けた取組の促進、管理職のマネジメント実践例の共有をすることができた。	総務市民局 デジタル市役所推進室 関係局
時間外勤務の縮減	令和3年度比約3%削減を目指して下記の取組を実施した。 ■時間外勤務（勤務実態）の適正な把握・管理 ・時間外勤務命令の上限規制管理の徹底 ・勤務時間の見える化による管理職の勤務時間管理を徹底 ■管理職のマネジメント力強化 ・業務マネジメントに関する研修の実施（全部長級職員を対象） ■業務効率化に向けた取組 ・RPAの導入等 (ローコードツール、AI、RPA等を活用した業務効率化、手続きのオンライン化等 取組例：産経・企業立地支援課 オフィス立地促進補助金申請受付アプリ作成 (kintone)) ・庶務事務システム改修による時間外勤務業務内容の詳細把握 ■局単位での取り組みの継続実施 ・各局のマネジメントによる業務見直し ■その他 ・ノー残業ウィーク、一斉退庁日の実施 ・勤務時間の割振り変更の柔軟な活用 ・きめ細やかな職員配置 ・繁忙期における会計年度任用職員の活用	総務市民局 デジタル市役所推進室

2 簡素で効率的な組織・人員体制に向けた具体的な取組み

項目	内容	所管局
(1) 組織・人員体制		
1 簡素で効率的な組織・人員体制の構築		
行政運営を行うのに 相応しい人員体制の 構築	官民の役割分担の見直しに基づく民営化・民間委託化の推進や事務改善など、仕事や組織のあり方を見直しにより、更なる業務の効率化を進め、簡素で効率的な人員体制の構築を行った。 また、市の総合戦略や市民ニーズが高い分野など、必要な部署には必要な人員を配置するなど、きめ細かな人員配置にも努めた。	総務市民局
管理職の見直し 【再掲】	I-1-(1)-3の再掲	総務市民局
係長級・主査発令数の 抑制	係長・主査については、管理職（課長級以上）と同様に、事務事業や組織の見直し、民営化・民間委託化などにより、必要性を検証するとともに、市の総合戦略や市民ニーズが高い分野には人員を配置するなど、きめ細かな人員配置に努めた。	総務市民局
課題解決型の組織体制 の構築 【再掲】	I-1-(1)-2の再掲	総務市民局
学校事務のあり方	若松区・八幡東区・戸畑区の小中学校（49校）で構成する「若松区・八幡東区・戸畑区共同学校事務室」を新たに設置した。先行設置の「門司区・小倉北区共同学校事務室」と合わせて2か所となり、効果的・効率的な事務処理や学校間支援体制の強化、OJTの実施等による学校事務職員の資質・能力の向上等、新たな学校事務体制の確立に向けた取組を進めた。	教育委員会
新校務支援システムの 活用による業務の効率 化	関係者間の議論をもとに校務支援システムの改修を行い、業務の効率化に取り組んだ。	教育委員会

項目		内容	所管局
(2) 優秀な人材の確保及び職員構成の高齢化への対応のあり方			
1	早期希望退職制度の導入	平成25年に導入した早期希望退職制度を引き続き実施し、年齢構成の適正化に努めた。 ※令和5年度末の制度利用退職者・・・15名(平均年齢52.1歳)	総務市民局
2	採用試験	令和5年度採用試験では、行政Ⅱ(経験者区分)を8年ぶりに再開したほか、4月実施の上級採用試験(先行枠)の面接回数を3回から2回に変更し、最終合格発表を7月中旬から6月下旬に前倒した。 こうした取組みにより、民間企業を併願する学生や第二新卒、U・Iターン希望者など、幅広い層から多くの受験生の獲得に努めた結果、令和5年度の競争倍率は、「先行枠(行政Ⅰ(プレゼン))」は9.7倍(「行政Ⅰ(専門択一)」は3.8倍)となった。	行政委員会 事務局 総務市民局

3 DXの推進(「北九州市DX推進計画」関連項目)

項目		内容	所管局
(1) 「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ			
1	DXマイナンバーカードの普及促進	○マイナンバーカードの普及促進の取組みとして、マイナポイント支援窓口の来庁予約をオンラインやAIで行う実証を行った。また、スマホ操作に不安がある方向けに「オンライン手続き相談窓口」を開設した。 ○マイナンバーカードの利活用の取組みとして、カードから4情報を読み取り、行政手続きの申請書類記載時の負担軽減を図る「書かない窓口」を開設した。 ○申請率81.9%・交付率73.7%(令和6年3月末時点)	デジタル市役所 推進室 関係局
2	DX行政手続きのオンライン化	○令和6年3月末までに1,940手続きのオンライン化が完了した(手続き数ベースでは69.5%、申請件数ベースでは83.8%)。 ○オンライン申請率45.6%(令和6年3月末時点) ○市民サービスの利便性向上に向け、証明書のセルフ発行ができるキオスク端末を全7区役所に導入した。	デジタル市役所 推進室 関係局
3	DXデジタル・デバイス対策	○文部科学省の補助金を活用し、市内の全市民センターにおいて「初心者向けスマホ講座」を実施した(延べ1,244講座、14,982名が参加)。(総務市民局)	デジタル市役所 推進室 関係局

項目		内容	所管局
4	DX 丁寧でわかりやすい広報・PR	<p>○本市のDXの取組みについて、各種出前公演の実施（3回実施）、イベント登壇（2回実施）、行政視察対応（16自治体等受入）などにより広報・PRを行った。</p> <p>○様々な行政手続きの見やすい、使いやすい、探しやすいポータルサイトの「スマラク窓口」を開設した。</p> <p>○オンライン申請やコンビニ交付を紹介する動画をSNSで配信するとともに、コンビニ交付の利用方法等を記載したチラシを作成・全戸配布した。</p>	デジタル市役所 推進室 関係局
5	DX セキュリティ対策の徹底	<p>○効率性・利便性の向上と安全・安定的な情報セキュリティ確保の両立に向け、セキュリティ相談体制を構築した。</p> <p>○情報セキュリティポリシーの見直しを実施した。</p> <p>○外部サービス利用基準の運用を開始した。</p>	デジタル市役所 推進室 関係局
(2) 「きめ細かく」「丁寧に」「考える」市役所へ			
1	DX BPRの取組みの徹底	<p>○業務量調査の結果を活用し、個別具体の業務について、業務フローの整理や業務マニュアルの作成等の詳細調査を実施した。</p> <p>○業務改善の手法である「BPR」について学び、今後の業務の見直しに活用してもらうことを目的として、BPR研修を実施した。</p>	デジタル市役所 推進室 関係局
2	DX AI・RPAの利用促進	<p>【ローコードツールの導入】 全職員による全庁的なシステム内製化に取り組んだ結果、合計40,355時間の作業時間を削減することができた。</p> <p>【AI・RPAの活用】 AIの文字・音声認識技術の活用、RPAによる自動処理の実施により、合計15,507時間の作業時間を削減することができた。</p> <p>【公共工事業務へのRPA・ローコードツール等導入】 工事の検査受付をシステム化し、検査実績の集計作業時間の短縮を行った。</p>	デジタル市役所 推進室 関係局
3	DX データの利活用	<p>○「職員のデータ分析スキル向上」として、データ活用研修（4回実施・約700名参加）を行うとともに、庁内のデータ活用による解決モデルのバージョンアップを行った。</p> <p>○GIS及びオープンデータの利活用促進に取り組み、公開データセット（639件）、GISマップ数（179件）の拡充を行った。</p>	デジタル市役所 推進室 関係局

項目		内容	所管局
4	DX デジタル人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル人材の確保については、国の制度を活用した外部人材の活用等を行った。 ○デジタル人材の育成については、今後より一層、市役所の職員がDXに自律的に取り組めるよう、連携協定企業等の協力も得て職員等の研修を行った。 	デジタル市役所推進室 関係局
5	DX 基幹情報システムの統一・標準化	<ul style="list-style-type: none"> ○情報システムの標準化・共通化に向けた取り組みを推進した。 ○全体移行計画書を作成した。 ○ガバメントクラウド利用に向けて、ハイブリッドクラウド運用に関する概要設計を行った。 	デジタル市役所推進室 関係局
(3) 「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ			
1	DX テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○モバイル端末1,500台を活用したテレワークを推進 ○モバイル端末を活用したテレワーク・ペーパーレス化を推進(集中トライアル部署(7部署)による実践) ○財政局(財政・変革局) 財政課、建築都市局(都市整備局) 機械設備課・電気設備課におけるフリーアドレス導入を含むオフィス改革を実施 	デジタル市役所推進室 関係局
2	DX ペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○モバイル端末を活用したペーパーレス推進(集中トライアル部署(7部署)による実践) ○ペーパーレス会議の推進 ○デジタル市役所推進室・財政局(財政・変革局) 財政課・建築都市局(都市整備局) 機械設備課・電気設備課におけるオフィス改革実施に伴いペーパーレス化を促進 	デジタル市役所推進室 関係局

II 外郭団体改革について（効果額：50百万円）

1 基本的な考え方

項目		内容	所管局
(1) 市の適切な関与による政策の実現			
1	ミッションの遂行状況の評価	外郭団体及び各所管局において、市から示されたミッションの遂行状況について、成果の視点で評価した。 評価内容については、外部有識者で構成する「北九州市外郭団体評価会議」の検証を受け、ホームページで公表した。	財政・変革局 関係局
2	派遣等の見直し	外郭団体への職員派遣については、必要な職員数を精査し、適切な人員の派遣を行った。 また、市OBの報酬や任期について、ホームページで公表した。	財政・変革局 関係局
3	補助金・委託料等の精査	市から外郭団体に支出している補助金・委託料の適切な執行・確認を行った。	財政・変革局 関係局
4	随意契約の適正化		
	業務委託にかかる事業者への意思確認	特命随意契約による外郭団体への業務委託については、契約手続きの前に参加者の有無を確認する公募手続きを行うなど、適正化に努めた。 また、特命随意契約の状況については、議会に報告するとともに、ホームページ等で公表した。	財政・変革局 関係局
	特命随意契約の妥当性の検証		
	特命随意契約に関する情報公開		
(2) 外郭団体の効果的・効率的な事業運営			
1	組織運営の見直し		
	外郭団体におけるトップマネジメントの強化	団体の経営トップについては経営感覚のある人材の登用に努めるとともに、各団体の今後の方向性や経営状況等に合わせ、必要最低限の正規職員の採用や改正労働契約法及び働き方改革関連法などの労働関係法令への対応など、団体の実情に応じた職員体制の確保、給与体系等の見直しに取り組んだ。	財政・変革局 関係局
	組織・人員体制の効率化		
	給与体系の見直し		
	外郭団体における人材育成		
2	P D C A サイクルによる事業運営	外郭団体におけるミッションの遂行状況を客観的に評価するため、各団体の目指す成果及び活動内容について指標を設定・修正し、ミッション達成に向けた具体的な活動を行った。	財政・変革局 関係局

項目	内容		所管局
(3) その他			
1	公益財団法人の基本財産等の返還	返還可能な団体や金額、返還時期等について整理し、令和5年度は、5,000万円の出資金の返還を受けた。	財政・変革局 関係局

2 各団体の見直し

項目	内容		所管局
(1) 主なもの			
1	アジア成長研究所	中期計画に基づき、日本を代表するアジア研究機関として地域への知的貢献を推進するため、市の施策にかかる研究やパブリックコメントの提供等を積極的に実施した。また、市民・企業等向けに実施しているセミナー等のオンライン開催やアーカイブ配信等も行った。	政策局
2	北九州国際交流協会	外国人市民の社会生活適応と自立の支援といった団体のミッションに基づく事業を、国の補助金及び民間活力も活用しながら実施した。	政策局
3	北九州市芸術文化振興財団	海外情勢の悪化による公演中止の影響を受けたものの、5月からの感染症法上の分類引き下げに伴い、新型コロナウイルスによる影響は縮小してきており、市民参加型企画のほか、市民が享受できる優れた公演事業を実施した。 また、効率的な運営を図るため、文化庁等からの助成金の調達など、外部資金を獲得するよう努めた。	都市ブランド 創造局
4	アジア女性交流・研究フォーラム	市の政策課題である「北九州市男女共同参画基本計画」の重点取組みに直結した調査を行うとともに、財団のあり方についての検討結果に基づき市と連携を図りながら事業を実施した。	総務市民局
5	北九州輸入促進センター	積極的なテナント誘致活動やテナントサービスを向上させるなど、健全経営の維持に向けた取組を実施した結果、13年連続の単年度黒字を達成することができた。	産業経済局
6	北九州産業学術推進機構	中期計画に基づき事業を実施し、産学連携による研究開発の推進や、半導体・次世代自動車関連産業の推進、ロボット導入・DX推進等による市内企業の生産性向上支援に取り組んだ。	産業経済局

項目		内容	所管局
7	北九州観光コンベンション協会	中期経営計画に基づき、コスト管理等による経営状況の改善に努めるとともに、アフターコロナに対応した事業運営に取り組んだ結果、収益は昨年度を大きく上回った。	都市ブランド創造局
8	皿倉登山鉄道	外国人観光客回復の兆しが見られ、令和5年度は2年連続で黒字となった。	都市ブランド創造局
9	北九州高速鉄道	「北九州モノレール中期経営計画」(2020～2024年度)に基づき、利用促進に積極的に取り組んだことで輸送人員が増加し、運輸収入以外でも、コインロッカー使用料や広告媒体の小倉駅ビッグアドサイネージの売上増等により、黒字を達成することができた。	都市戦略局
10	北九州市住宅供給公社	中期経営計画及び公社賃貸住宅活用計画に基づき、公社賃貸住宅において新卒者や若年・子育て世帯等を対象とした家賃等優遇制度や計画的な修繕、リノベーション等により定住促進及びストック有効活用を図るとともに、市営住宅管理等の市の住宅政策の一翼を担う事業を継続して実施した。	都市整備局
(2) その他			
1	全団体	「北九州市行財政改革大綱」を踏まえた上で、団体が把握している課題や市の改善指導に対し、取組みを行った。	財政・変革局 関係局

Ⅲ 官民の役割分担と持続的な仕事の見直しについて

(効果額：1,981百万円)

1 官民の役割分担に係る具体的な取組み

項目	内容	所管局	
(1) 既に定型的な業務としてのまとめがある業務			
1	会計年度任用職員化の方向とする業務		
	一般事務員（校務員）の業務	職員の公務内での活用策について一定の整理を行い、段階的な会計年度任用職員化を進めた。	教育委員会
2	あり方等について検討する業務		
	旧環境業務指導員の業務	「ごみステーションのあり方」に関する北九州市環境審議会の答申を踏まえ、業務内容の充実を図るとともに、引き続き必要な人数について精査した。	環境局
(2) 民間事業としても行われている業務			
1	保育所	「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」に基づき、令和5年4月、市立吉野保育所の民営化を行った。 また、市立白銀保育所及び市立陣原保育所（指定管理）の民営化に向け、運営事業者の公募、選定、保育の引継ぎなどを実施した。	子ども家庭局
2	幼稚園	令和7年3月末の4園閉園にあたり、教育環境の変化に配慮し、3、4歳児の募集停止を行った。 幼児教育水準の維持・向上を図るため、令和5年4月に幼児教育センターを設置し、私立幼稚園を支援する取組を推進した。	教育委員会
3	病院	中期目標、中期計画や中期計画を着実に実行するために事業年度ごとに実施すべき事項を記載した年度計画に基づき、地方独立行政法人化のメリットを活かした経営改革、経営基盤の強化に取り組んだ。	保健福祉局
4	市営バス	市営バス事業の存続維持のため、局内プロジェクトチームで経営改善策を検討し、実現可能なものから速やかに実行した。	交通局
5	障害福祉施設	今後の民間譲渡のあり方等について検討を行った。	保健福祉局

2 持続的な仕事の見直しに係る具体的な取り組み

項目	内容	所管局
(1) 官民の役割分担に関する事項		
1 民間活力の更なる導入		
総務事務センター業務	R7年度の契約満了に伴う更新に向けて、委託可能な業務の見直しや既存業務の省力化に取り組んだ。	デジタル市役所 推進室 教育委員会
公民連携の推進	公民連携専用ホームページを開設し、公民連携に関する一元的な情報発信を行った。 また、令和5年度においては、公民連携の代表的な手法である指定管理者制度の見直しのため、サウンディング調査を実施し、市内外からの民間事業者など33事業者に参加いただき、事業者が参画しやすい制度への見直しを実現することができた。	財政・変革局
(2) 事業内容等の見直しに関する事項		
1 行政サービスや受益と負担水準のあり方		
施設使用料及び減免制度の見直し	受益と負担の見直しの仕組み作りを検討するため、施設使用料及び減免制度見直し後の施設利用状況等について調査・検証を行った。	財政・変革局 関係局
公共施設における駐車場の有料化	桃園公園駐車場を有料化した。	都市戦略局
下水道使用料等の減免の見直し	負担の適正化の観点から、生活保護受給世帯等に対する下水道使用料及びし尿処理手数料の減免のあり方について検討を行い、令和4年度に減免制度を廃止した。	上下水道局 環境局
2 その他事業の効率性、費用対効果などの視点による見直し		
戸畑D街区関連施設跡地活用	戸畑D街区関連施設跡地である旧中原市民センターについて、売却に向けた手続きを進めた。	総務市民局
廃止施設跡活用	公共施設マネジメントの結果生じた学校跡地をはじめとする未利用市有地について、サウンディング調査や事業者へのヒアリング調査及び現状の課題調査を行い、今後の方向性を決定し、利活用できる可能性が見込まれる施設から貸付等の手続きを進めた。	財政・変革局
公の施設の管理運営を行う指定管理者の更新時の業務の見直し	令和5年度に指定管理者の更新を行った11施設について、人件費等物価水準の上昇への対応に努めた。一方で、事業者からの提案により、利用料金収入増額による指定管理経費の節減につなげることができた。	財政・変革局

項目	内容	所管局
広告・ネーミングライツ事業の拡充	令和5年度は1件のネーミングライツ新規契約を締結した。	財政・変革局
公債費の適正化	健全な財政運営を維持するとともに、将来負担の軽減を図るため、投資的経費の適正水準(当面5年間は620億円/年)を維持することにより、公債費の適正化を図った。	財政・変革局
未利用市有地の売却促進	公共施設マネジメント実行計画等によって発生した未利用市有地を整理し、広報して売却を進めた結果、7物件を売却した。	財政・変革局 関係局
AED一体型広告の導入	区役所、出張所及びスポーツ施設にAED一体型広告を掲出した。	総務市民局
北九州市立食肉センター事業の見直し	食肉センターの安定的な運営のため、現状の受入頭数の維持を図りながら、更なる集荷対策に努め、収入の確保に努めた。 また、食肉センター再整備のコンサルティング委託業務を行い、現状分析や事業の採算性、経営手法等について調査を実施した。今後の方針を検討した。	保健福祉局
介護保険更新申請に係る有効期間の延長	令和4年度より引き続き、要介護・要支援状態が長期間継続すると見込まれる更新申請について、要介護・要支援認定の更新申請に係る有効期間を最大36か月まで延長可能とした。	保健福祉局
健康マイレージ事業の見直し	令和6年度からの健康づくりアプリ事業との統合に向け、準備を進めた。	保健福祉局
自己搬入ごみの減量化と適正処理の推進	事業系ごみの減量リサイクルに向けて集中的な事業所訪問指導や工場での搬入検査等を実施した。	環境局
新AIを活用した食品ロス削減の実証事業の廃止	令和4年度の実証事業の成果は食品ロス削減事業に活用した。	環境局
新プラスチック製容器包装分別協力PR事業の見直し	令和5年度から広報誌やウェブサイトを活用した広報啓発を実施した。	環境局
新環境ミュージアム管理運営事業の見直し	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業の一部を統合し、経費削減に取り組んだ。	環境局
新海外におけるカーボンニュートラル促進事業の見直し	国の交付金を活用し、一般財源の削減を図った。	環境局

項目	内容	所管局
旧林業振興センター跡地の有効活用	民間と普通財産（土地・建物）の賃貸借契約を継続する一方で、売却に向けた協議を行った。	産業経済局
ため池の有効活用	鷹ノ巣池の売却に向けて関係者との協議を行った。	産業経済局
えのきセンター用地の有効活用	遊休施設となっているえのきセンター土地の有効活用を図るため、建物解体条件付き土地売却を行った。	産業経済局 財政・変革局
分譲用造成地の活用促進	青葉台サイエンスパーク地区に関して、令和5年度は1件の分譲契約を締結し、売却を行った。 また、北九州学術研究都市地区に関して、令和5年度は3件の分譲契約を締結し、売却を行った。	産業経済局
公園管理のあり方	既存の担い手である公園愛護会の結成要件を緩和するとともに、新たな担い手となる「公園応援団」制度を構築した。	都市整備局
都市公園内における自動販売機設置基準の見直しによる歳入の確保	都市公園内における自動販売機の設置者を公募により決定し、歳入増に繋げた。	都市整備局
公募設置管理制度（Park-PFI）の導入による歳入の確保	到津の森公園南側エントランス整備事業において整備した飲食施設が運営を開始し、設置管理料収入を確保した。	都市戦略局
市営住宅敷地の有効活用（市営住宅駐車場整備事業及び自動販売機の設置）	コインパーキングは、事業者の収益の見通しが厳しいことから新規整備は先送りとなった。自動販売機は、計画どおり設置を進め、団地入居者や周辺住民の利便性の向上を図った。	都市整備局
駐車場特別会計のあり方	駐車場の再編に向け、平成30年3月に策定した「北九州市営駐車場マネジメント」等に基づき、公共施設に付帯する駐車場の長寿命化工事を行うとともに、それ以外の駐車場は廃止時期等の検討を行った。	都市戦略局
臨海部産業用地の整備・売却促進	【マリナクロス新門司】 物流事業者をターゲットとした分譲活動を進めた結果、1件の分譲契約を締結し、売却を行った。 【響灘地区の産業団地】 物流・倉庫関連事業者6件、加工関連事業者3件、電気関連事業者1件の分譲契約を締結し、売却を行った。	港湾空港局
新北九州港港湾施設への指定管理者制度の拡充	より一層のサービスの向上を図るため、これまで行っていた門司地区に、新たに小倉・洞海地区を対象範囲に加え、北九州港全域に指定管理を拡充した。	港湾空港局

項目		内容	所管局
	上下水道事業の見直し (増収対策、経費節減 対策)	必要な事業を推進しながら、持続可能な事業運営を行 っていくために、より一層の増収対策・経費節減対策に 取り組み、経営基盤の強化を図った。	上下水道局
	特別会計の剰余金の 活用等	特別会計の剰余金の活用等により、一般財源負担の軽 減を図った。	全局

IV 公共施設のマネジメントについて（効果額：－百万円）

1 具体的な取組み

項目		内容	所管局
(1) 市民への説明			
1	市民への説明	市民向け講演会（1回・303人）を実施し、市民説明に取り組んだ。	財政・変革局
2	公共施設に関する情報公開	「北九州市公共施設白書」を、令和4年度末の施設状況に更新した。	財政・変革局
(2) 施設分野別の実行計画等の推進			
1 施設分野別の実行計画の推進			
ア	市営住宅	<p>【集約再配置による市営住宅の建替え】 老朽化した市営住宅の集約・建替えを行い、ふれあいむら高坊団地の新築工事に着手（30戸）するとともに、丸山団地第1工区他1団地が竣工（計78戸）し、椎ノ木谷第四団地の除却等が完了（計18戸）した。その他、移転が完了した建物について、機能を廃止（計150戸）した。</p> <p>【既存住宅の長寿命化計画に基づく事業】 片野西団地3号棟他（計14棟、633戸）の外壁改修工事、大里団地2号棟（計4棟、384戸）の耐震改修等工事が完了した。</p> <p>【市営住宅跡地の利活用】 折尾東団地跡地を売却した。また、今後の売却に向けた確定測量などを実施した。</p>	都市整備局
イ	小・中学校	<p>【学校規模適正化】 小森江西小学校・小森江東小学校を統合し、令和5年4月1日に小森江小学校を開校した。更なる取組の推進と、社会・教育環境の変化、児童生徒数の将来推計の更新時期などを見据え、「北九州市学校規模適正化の進め方検討会」の幅広い意見も踏まえながら、今後の進め方を検討した。</p> <p>【学校長寿命化】 平成29年度に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的かつ継続して老朽化対策を進めた。</p> <p>【施設開放、使用料徴収】 学校教育に支障がないことや、児童生徒の安全確保に十分に配慮した上で、引き続き、学校施設の開放に取り組んだ。 使用料徴収において発生する各種問題について、適切に対応した。</p>	教育委員会

項目	内容	所管局	
ウ 市民利用施設	<p>(ア) 地域コミュニティ施設（市民センター、年長者いこいの家）</p>	<p>【市民センター】 市民センター中長期保全計画（市民センターの中長期的な維持保全（方向性））に基づき、計画的な改修を進めた。 通年での閉館時刻繰り上げについて検討した。</p> <p>【年長者いこいの家】 年長者いこいの家の取扱いは、地域コミュニティのあり方や利用頻度等に留意しつつ、地域住民と意見交換等を行いながら、丁寧に検討を進めた。</p>	<p>総務市民局 保健福祉局</p>
	<p>(イ) 市民活動拠点施設（生涯学習センター、男女共同参画施設）</p>	<p>門司生涯学習センターの門司港地域複合公共施設への集約移転について、協議・検討した。また、生涯学習総合センター・婦人会館と男女共同参画センターとの集約にかかる課題について協議・検討した。</p>	<p>総務市民局</p>
	<p>(ウ) 市民会館・文化ホール</p>	<p>【市民会館】 門司市民会館は、門司港地域複合公共施設への集約移転について協議・検討した。</p> <p>【文化ホール】 北九州ソレイユホールは、事業者選定にむけて事業者ヒアリング、事業調整を実施した。</p>	<p>都市ブランド 創造局</p>
	<p>(エ) 図書館</p>	<p>門司図書館は、門司港地域複合公共施設への集約移転について協議・検討した。</p>	<p>教育委員会</p>
	<p>(オ) 青少年施設</p>	<p>【青少年の家】、【青少年キャンプ場】 足立・堀越・金比羅・しょうぶ谷青少年キャンプ場及び足立青少年の家は、令和6年9月末の廃止に向けた手続きを行った。 他の施設についても、施設管理者や関係部局との協議を行い、具体的な時期や対象施設についての方針を検討した。</p> <p>【児童文化科学館】 北九州市科学館（スペースLABO）開館に伴い、児童文化科学館を廃止し、施設の解体を行った。</p>	<p>子ども家庭局</p>
	<p>(カ) スポーツ施設</p>	<p>八幡東柔剣道場については、桃園公園に移転し、桃園弓道場の建替えにあわせて合築した。</p>	<p>都市ブランド 創造局</p>

項目		内容	所管局
2	モデルプロジェクトの推進	再配置計画の推進を図るため、市民や利用者を対象とした事業説明会の開催や関係者との調整のほか、計画を具体化するため、次の取組を実施した。 ・門司港地域：複合公共施設の実施設設計や埋蔵文化財調査等の実施 ・大里地域：公園整備、居住ゾーンにおける民間開発の調整	都市戦略局 都市整備局
3	施設使用料及び減免制度の見直し 【再掲】	Ⅲ-2-(2)-1の再掲	財政・変革局 関係局
4	公共施設における駐車場の有料化 【再掲】	Ⅲ-2-(2)-1の再掲	都市戦略局
5	戸畑D街区関連施設跡地活用 【再掲】	Ⅲ-2-(2)-2の再掲	総務市民局
6	廃止施設跡活用 【再掲】	Ⅲ-2-(2)-2の再掲	財政・変革局
7	未利用市有地の売却促進 【再掲】	Ⅲ-2-(2)-2の再掲	財政・変革局

(3) 個別施設の取組み

1 個別施設の取組み

市全体の方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、個別施設について、公共施設マネジメントの取組みを進める。

保育所 【再掲】	Ⅲ-1-(2)-1の再掲	子ども家庭局
幼稚園 【再掲】	Ⅲ-1-(2)-2の再掲	教育委員会
障害福祉施設 【再掲】	Ⅲ-1-(2)-6の再掲	保健福祉局
旧林業振興センター跡地の有効活用 【再掲】	Ⅲ-2-(2)-2の再掲	産業経済局

V その他

項目	内容	所管局	
(1) 行財政改革の推進体制			
1	第三者による行財政改革の実施状況等の検証	「令和4年度行財政改革取組結果」及び「公共施設のマネジメント」等について、有識者に議論いただくとともに、行財政改革に取り組むにあたっての留意点等の意見が出され、第三者の立場、民間の視点から検証を受けることができた。	財政・変革局

※ 上記の他、市議会において検討し、実施する項目

項目	内容	所管局	
1	オンラインを活用した委員会の開催	BCP（事業継続計画）の観点から、新型コロナウイルス感染症その他の重大な感染症のまん延時や災害の発生時においても議会活動を継続し、委員会を円滑かつ安定的に開催できるように、委員会室等にオンライン会議システムの整備を行った。	市議会事務局